

東海地域農業のレジリエンス強化に 向けた政策提言

— 新・食料・農業・農村基本計画を踏まえて —

1. 背景認識（共通課題）

東海地域農業は先進的である一方、以下の構造的リスクを併せ持つ。

気候変動（高温・豪雨・干ばつ）による生産不安定化

大規模化・法人化による固定費増大

高齢化・人材不足による属人化リスク

肥料・燃料等の資材価格高騰の常態化

従来の「生産量確保」「単年度補助」中心の政策では、食料供給の持続性を担保できない段階に入っている。

※令和7年4月閣議決定の新・食料・農業・農村基本計画においても、平時からの食料安全保障確保と構造転換が明確に位置付けられた。

2. 政策の基本思想（レジリエンス視点）

政策転換の軸

「効率」重視 → 「持続」「回復力（レジリエンス）」

政策目標の再定義

地域農業を止まらない農業、人が残り、回復できる農業として設計する。

これは新基本計画が掲げる

「不測の事態にも対応可能な食料供給体制の構築」と整合する。

3. 重点政策提言（5本柱）

① 土壌レジリエンス（生産基盤の強靱化）

土壌健全度（物理・化学・生物性）を評価指標化

団粒構造・有機物循環・微生物多様性を政策対象に

「土壌診断+改善計画」の3~5年継続支援

▶ 農地を“消耗財”から“インフラ”へ

② 経営レジリエンス（変動耐性の強化）

複合経営（生産×加工×業務受託）の支援

契約栽培・CSA・長期取引モデルの実証

設備投資評価に「投資回収年数」「経営安定性」を導入

▶ 利益最大化に加え、赤字になりにくい構造を評価

③ 人材レジリエンス（担い手政策の再設計）

作業標準書（SOP）・技術マニュアル整備支援

OJT依存から脱却した教育設計への補助

年収・キャリアパスを明示する法人への優遇

▶ 人が抜けても回る仕組みと、定着する職業農業へ

④ スマート農業の再定義（不確実性対応力）

異常検知・判断支援技術を重点評価

データ活用の実装度を成果指標化

トラブル時にアナログで回る冗長設計を評価

▶ 省力化ではなく「止まらない農業」の実装

⑤ 地域単位のレジリエンス構築

機械・人材・作業の地域内シェア

気象・病害虫・作況データの地域共有

農業法人・JA・行政・研究機関の連携強化

▶ 一経営体ではなく、地域全体が倒れない構造へ

4. 評価指標（KPI）の転換案

従来指標 レジリエンス指標

面積・収量 収量変動幅

導入台数 継続利用率

単年度黒字 複数年安定性

就農者数 定着率・離職率

※新基本計画で導入された KPI・PDCA 管理と高い親和性を持つ。

5. 現場からの示唆（モデルケース）

さんくすふぁーむ ARAKAWA では、人的資本・土壌資本・地域資本を同時に強化する実践を通じて、生産・経営・人材のレジリエンス向上を現場で検証している。